

I. 広東省

1 幼稚園での小学校課程の授業内容を厳禁

●1日、広東省教育庁は「幼稚園の「小学校化」特定項目管理活動草案」を公布し、幼稚園で小学校課程の授業を繰り上げて授業をすることを厳禁とし（小学校で教える中国語のピンイン、漢字、計算、英語等）、「小学校化」の教育方針を強く規制する（2日付「南方日報」7面）。

2 広東省の上半期のEコマースが82%増

●上半期の広東省の輸出入は前年同期比2.7%増だったが、そのうちEコマースは前年同期比82.1%増となった（4日付「南方日報」3面）。

3 アフリカ・広東総商会在ケニアの首都で設立

●3日、アフリカ・広東総商会（AGBA）はケニアの首都のナイロビで同商会の設立イベントを開催した。広東省貿易促進会及びアフリカ広東総商会在ケニア、南アフリカ、モーリシャスの経済貿易商談会を企画し、広東省からアフリカへの投資を促進するプロジェクトを根付かせる（5日付「南方日報」4面）。

II. 広州市

1 張志軍・海峡兩岸関係協会会長が広州市を視察

●29日、張志軍・全人代常務委員会委員兼海峡兩岸関係協会会長一行が広州市を訪れ、広州と台湾の産業協力の状況を視察した。張碩輔・広州市党書記が視察に同伴し、かつ、座談した。張志軍・会長は広州の強い支持のもと台湾企業が広州で発展し、交流・協力を深め、win-winの関係を実現することを希望していると述べた。視察団一行は広州では、広州昂宝電子有限公司、長興（広州）光電材料有限公司を視察した（30日付「広州日報」2面）。

2 上半期の広州市局長級幹部の処分は25人

●2018年上半期、広州市紀律検査委員会が受けた通報はのべ5,779件、立件されたのが1,224件、処分を受けたのが588人だった。処分を受けた局長級幹部は25人だった。（2日付「広州日報」4面）

III. 深セン市

1 深セン市の上半期GDPは8.0%増

●深セン市の上半期のGDPは1兆1,009.38億元で前年同期比8.0%増だった（1日付「深

セン特区報」 1面)。

2 深セン市が不動産市場の調整を更に強化

●深セン市は不動産の市場の調整を強化し、企業及び事業法人団体の新築及び中古マンション購入を一時的に停止、ビジネスアパートメントは全て賃貸のみで、売ることができなくなった。個人、企業及び事業団体はビジネスアパートメントを購入後5年以内は売ることができない他、住民の新築マンション及び中古マンションは購入後3年以内の転売ができない。マンションを購入する者で離婚後2年以内の者は申請する住宅ローンと頭金は購入額の7割以上にしなければならないとした(1日付「深セン特区報」4面)。

3 中国(深セン)知的財産保護センターを設立

●2日、国家知的財産局はこのほど、深セン市に中国(深セン)知的財産保護センターの設立を承認した。深セン市市場品質管理委員会が2日発表した。12月25日に運用を開始する予定(3日付「深セン特区報」1面)。

4 日本YKKグループ会長が深センを訪問

●2日、王立新・深セン市副市長が猿丸雅之・日本YKKグループ会長一行と会見した。王立新・副市長はYKKグループが深センの業務環境を引き上げ、絶えず商品の品質と技術レベルを上昇させていくことを期待していると述べた。猿丸会長は深セン市と共にグローバル市場へ更に優れた品質、環境に配慮した商品を提供していきたいと述べた(3日付「深セン特区報」4面)。

IV. 海南省

1 海南国際仲裁院が設立

●29日、海口市に海南国際仲裁院が設立された。理事会のメンバーには外国人が3分の1を占め、外国人と海南省外の中国人が半数以上を占める。これにより十分な仲裁機構の国際性と開放性が実現され、中国と外国の当事者の海南国際仲裁の中立性と公平性を備えられ、海南省が紛争解決の「選ばれた地」として信頼を得る(30日付「海南日報」2面)。
※一部報道によれば、海南仲裁委員の施文主任は「海南の海洋経済・貿易、港湾・水上輸送業、海洋資源の開発・利用を促進し、南シナ海の島嶼・岩礁建設を推し進める。海南が「海洋強省」を作り上げる上で力強い法治の保障を提供し、国際投融資についても専門的で素早い仲裁法律サービスを提供する」と述べた。